

報告書(財務諸表)

自治体名:伊東市
 貸借対照表(BS)
 会計:普通会計

年度:平成27年度
 2015/4/1-2016/3/31

単位:千円

科目名	金額		
【資産の部】			
1. 金融資産			12,788,505
資金			858,982
金融資産(資金を除く)			11,929,524
債権		2,243,642	
税等未収金	2,118,657		
未収金	100,724		
貸付金	301,920		
その他の債権			
(控除)貸倒引当金	△ 277,659		
有価証券			
投資等		9,685,882	
出資金	4,201,832		
基金・積立金	5,484,050		
財政調整基金	3,285,500		
減債基金	1,011,239		
その他の基金・積立金	1,187,312		
その他の投資			
2. 非金融資産			199,405,462
事業用資産			114,866,188
有形固定資産		114,704,702	
土地	91,076,505		
立木竹			
建物	21,614,741		
工作物	916,785		
機械器具	232,470		
物品	864,201		
船舶			
航空機			
その他の有形固定資産			
建設仮勘定			
無形固定資産		161,487	
地上権			
著作権・特許権			
ソフトウェア	161,487		
電話加入権			
その他の無形固定資産			
棚卸資産			
インフラ資産			84,539,274
公共用財産用地		48,702,146	
公共用財産施設		35,837,128	
その他の公共用財産			
公共用財産建設仮勘定			
繰延資産			
資産合計			212,193,967

報告書(財務諸表)

自治体名:伊東市

貸借対照表(BS)

会計:普通会計

年度:平成27年度

2015/4/1-2016/3/31

単位:千円

科目名	金額		
【負債の部】			
1. 流動負債			2,585,783
未払金及び未払費用		175,440	
前受金及び前受収益			
引当金		261,458	
賞与引当金	261,458		
預り金(保管金等)			
公債(短期)		2,148,885	
短期借入金			
その他の流動負債			
2. 非流動負債			28,623,224
公債		23,105,505	
借入金			
責任準備金			
引当金		5,170,196	
退職給付引当金	5,170,196		
損失補償等引当金			
その他の引当金			
その他の非流動負債		347,523	
負債合計			31,209,007
【純資産の部】			
財源			△ 1,233,968
資産形成充当財源(調達源泉別)			13,825,859
税収			
社会保険料			
移転収入			
公債等			
その他の財源の調達	13,608,146		
評価・換算差額等	217,713		
その他の純資産			168,393,070
開始時未分析残高	168,393,070		
その他純資産			
純資産合計			180,984,961
負債・純資産合計			212,193,967

報告書(財務諸表)

自治体名:伊東市
 行政コスト計算書(PL)
 会計:普通会計

年度:平成27年度
 2015/4/1-2016/3/31

単位:千円

科目名	金額		
【経常費用】			
1. 経常業務費用			11,809,074
①人件費		5,677,125	
議員歳費	178,345		
職員給料	4,095,811		
賞与引当金繰入	261,458		
退職給付費用	△ 144,807		
その他の人件費	1,286,318		
②物件費		2,512,602	
消耗品費	323,378		
維持補修費	398,816		
減価償却費	1,460,297		
その他の物件費	330,111		
③経費		3,273,883	
業務費	38,214		
委託費	2,694,979		
貸倒引当金繰入	199,100		
その他の経費	341,588		
④業務関連費用		345,465	
公債費(利払分)	276,632		
借入金支払利息			
資産売却損			
その他の業務関連費用	68,833		
2. 移転支出			10,424,681
①他会計への移転支出		3,894,924	
②補助金等移転支出		1,239,834	
③社会保障関係費等移転支出		5,219,561	
④その他の移転支出		70,362	
経常費用合計(総行政コスト)			22,233,755
【経常収益】			
経常業務収益			1,372,270
①業務収益		1,170,238	
自己収入	1,170,238		
その他の業務収益			
②業務関連収益		202,032	
受取利息等	3,956		
資産売却益	3,654		
その他の業務関連収益	194,422		
経常収益合計			1,372,270
純経常費用(純行政コスト)			20,861,485

報告書(財務諸表)

自治体名:伊東市
純資産変動計算書(NW)
会計:普通会計

年度:平成27年度
2015/4/1-2016/3/31

単位:千円

科目名	金額		
I. 財源変動の部			
1. 財源の用途			25,340,932
①純経常費用への財源措置		20,861,485	
②固定資産形成への財源措置		2,210,837	
事業用資産形成への財源措置	1,654,171		
インフラ資産形成への財源措置	556,666		
③長期金融資産形成への財源措置		779,383	
④その他の財源の用途		1,489,227	
直接資本減耗	1,489,227		
その他財源措置			
2. 財源の調達			24,864,846
①税収		12,848,420	
②社会保険料			
③移転収入		8,820,840	
他会計からの移転収入			
補助金等移転収入		8,810,915	
国庫支出金	7,143,771		
都道府県等支出金	1,667,144		
市町村等支出金			
その他の移転収入		9,925	
④その他の財源の調達		3,195,587	
固定資産売却収入(元本分)			
長期金融資産償還収入(元本分)		246,063	
その他財源調達		2,949,524	
当期財源変動額			△ 476,086
期首財源残高			△ 757,882
期末財源残高			△ 1,233,968
II. 資産形成充当財源変動の部			
1. 固定資産の変動			1,605,503
①固定資産の減少		608,077	
減価償却費・直接資本減耗相当額	542,305		
除売却相当額	65,771		
②固定資産の増加		2,213,579	
固定資産形成	2,210,837		
無償所管換等	2,743		
2. 長期金融資産の変動			533,320
①長期金融資産の減少		246,063	
②長期金融資産の増加		779,383	
3. 評価・換算差額等の変動			14,902
①評価・換算差額等の減少			
再評価損			
その他評価額等減少			
②評価・換算差額等の増加		14,902	
再評価益		14,902	
その他評価額等増加			
当期資産形成充当財源変動額			2,153,725
期首資産形成充当財源残高			11,672,134
期末資産形成充当財源残高			13,825,859
III. その他の純資産変動の部			
1. 開始時未分析残高の増減			△ 2,407,219
2. その他の純資産の変動			
その他純資産の減少			
その他純資産の増加			
当期その他の純資産変動額			△ 2,407,219
期首その他の純資産残高			170,800,288
期末その他の純資産残高			168,393,070
当期純資産変動額			△ 729,579
期首純資産残高			181,714,540
期末純資産残高			180,984,961

報告書(財務諸表)

自治体名:伊東市
 資金収支計算書(CF)
 会計:普通会計

年度:平成27年度
 2015/4/1-2016/3/31

単位:千円

科目名	金額		
【経常的収支区分】			
I. 経常的収支			
1. 経常的支出			20,481,845
①経常業務費用支出		10,057,164	
人件費支出	5,861,243		
物件費支出	1,052,306		
経費支出	3,074,782		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	68,833		
②移転支出		10,424,681	
他会計への移転支出	3,894,924		
補助金等移転支出	1,239,834		
社会保障関係費等移転支出	5,219,561		
その他の移転支出	70,362		
2. 経常的収入			22,960,496
①租税収入		12,782,415	
②社会保険料収入			
③経常業務収益収入		1,357,241	
経常収益収入	1,167,563		
業務関連収益収入	189,678		
④移転収入		8,820,840	
他会計からの移転収入			
補助金等移転収入	8,810,915		
その他の移転収入	9,925		
経常的収支			2,478,651
【資本的収支区分】			
II. 資本的収支			
1. 資本的支出			2,665,982
①固定資産形成支出		1,886,599	
②長期金融資産形成支出		779,383	
③その他の資本形成支出			
2. 資本的収入			249,717
①固定資産売却収入		3,654	
②長期金融資産償還収入		246,063	
③その他の資本処分収入			
資本的収支			△ 2,416,265
【財務的収支区分】			
III. 財務的収支			
1. 財務的支出			2,667,558
①支払利息支出		276,632	
公債費(利払分)支出	276,632		
借入金支払利息支出			
②元本償還支出		2,390,927	
公債費(元本分)支出	2,209,230		
公債(短期)元本償還支出			
公債元本償還支出	2,209,230		
借入金元本償還支出			
短期借入金元本償還支出			
借入金元本償還支出			
その他の元本償還支出	181,697		
2. 財務的収入			2,750,433
①公債発行収入		2,750,433	
公債(短期)発行収入			
公債発行収入	2,750,433		
②借入金収入			
短期借入金収入			
借入金収入			
③その他の財務的収入			
財務的収支			82,875
当期資金収支額			145,260
期首資金残高			713,722
期末資金残高			858,982

普通会計（平成27年度）

単位（千円）

貸借対照表			
資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)事業用資産	114,866,188	(1)地方債	23,105,505
(2)インフラ資産	84,539,274	(2)その他	5,517,719
2. 投資等		2. 流動負債	
(1)投資及び出資金	4,201,832	(1)翌年度償還予定地方債	2,148,885
(2)貸付金	301,920	(2)その他	436,898
(3)基金等	5,484,050		
		負債合計	31,209,007
3. 流動資産		純資産の部	
(1)資金	858,982		
(2)未収金	1,941,722	純資産合計	180,984,961
資産合計	212,193,967	負債及び純資産合計	212,193,967

純資産変動計算書	
項目	金額
期首純資産残高	181,714,540
主な純資産の減少項目	
純経常行政費用	△ 20,861,485
直接資本減耗	△ 1,489,227
主な純資産の増加項目	
税収	12,848,420
補助金等	8,810,915
無償受入等	2,743
資産評価替等	14,902
その他の増減	△ 55,847
期末純資産残高	180,984,961
減価償却費+直接資本減耗	2,949,524
新固定資産形成	2,210,837

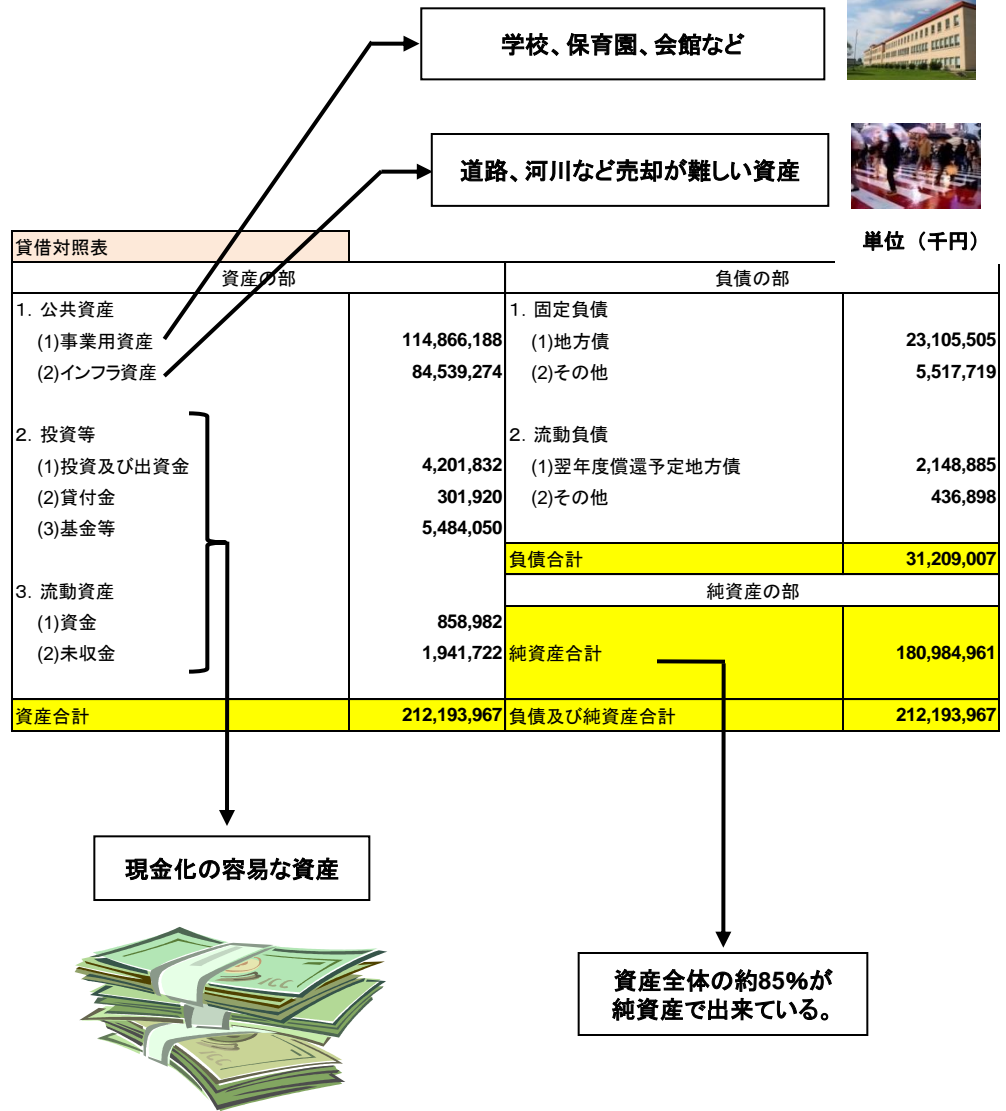
行政コスト計算書	
経常費用	金額
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	5,677,125
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費・経費	3,927,372
(2)減価償却費	1,460,297
(3)維持補修費	398,816
3. 移転支出的なコスト	
(1)他会計への支出	3,894,924
(2)補助金等	1,239,834
(3)社会保障給付等	5,289,923
4. その他のコスト	
(1)公債費（利払）	276,632
(2)その他の業務関連費用	68,833
経常収益	1,372,270
内、使用料・手数料等	1,170,238
純経常行政コスト	
（経常費用－経常収益）	20,861,485

資金収支計算書	
項目	金額
1. 経常的収支	2,478,651
2. 資本的収支（公共資産整備・金融資産形成）	△ 2,416,265
3. 財務的収支	82,875
当期収支	145,260
期首資金残高	713,722
期末資金残高	858,982
（基礎的財政収支）	
収入総額	25,960,646
支出総額	△ 25,815,385
公債発行収入	△ 2,750,433
公債元本償還支出	2,209,230
公債利払支出	276,632
その他の元本償還支出	181,697
基礎的財政収支	62,387

貸借対照表

市の財政状態を一目でわかるようにした表です。

- 表の左側の『資産の部』は、市が保有する資産を表示しています。
 - 市が保有する資産合計は、約2,122億円で、住民1人当たりになると約297万円となります。
 - 資産の内容は、現金化が比較的容易な資産である、『投資等』と『流動資産』の合計額が約128億円で、公民館や学校等の事業用資産が約1,149億円、道路等のインフラ資産が約845億円となっています。
- 表の右側は、保有資産に対応する資金調達の状態を表しています。
 - 負債合計は、他人から調達した金額を表示しています。負債は将来の税収から返済されなければならないことから、いわゆる将来世代の負担額も意味しています。
 - 純資産合計は、税などの自己資金等により調達された金額を表しています。
 - 平成27年度末現在では、資産合計約2,122億円のうち、約312億円が負債、約1,810億円が純資産に対応しています。
- 平成27年度末現在、市の財政状態は、負債（他人から調達した資金）があるものの、その約6.8倍の資産を持っており、財政の健全性は確保されています。
 - 健全性を表す代表的な指標である、純資産比率（＝純資産／総資産）は約85%と健全な値です。
 - より慎重に健全性を表す指標である、実質純資産比率（インフラ資産を除いた純資産比率*）は、約76%となります。



*より慎重に健全性を判断するために、道路など、経済的取引には馴染まないインフラ資産の価値をゼロと考えて算出した純資産比率

*平成28年1月1日現在人口 71,473人

行政コスト計算書

市の行政に係る費用収益の内訳を表します。

■ 行政コスト計算書は、1年間の各項目の発生額により市行政の活動状況を表します。

■ 人にかかるコスト

- 市の職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、臨時職員等の賃金や種々の講習会の講師謝礼も含んでいます。
- 平成27年度に発生した人件費は、約57億円で、住民1人当たりになると約7.9万円となります。

■ 物にかかるコスト

- (1)物件費・経費は、人件費以外で以下の(2)減価償却費(3)維持補修費を除く全ての業務の費用です。平成27年度に約39億円発生しています。
- (2)減価償却費と(3)維持補修費は、設備に係る費用です。平成27年度には、合わせて約19億円発生しています。

■ 移転支出的なコスト

- (1)他会計への支出と(2)補助金等は、下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療、病院事業等への繰出金や負担金等です。合わせて平成27年度に約51億円発生しています。
- (3)社会保障給付等は、法律で給付が定められている扶助費などであり、国庫支出金等が財源に充てられます。

■ その他のコスト

- (1)公債費(利払)は、地方債の利子です。公債残高に対して約1.1%、金額で約2.8億円発生しています。

■ 純経常行政コスト

- 経常費用から、直接の受益者が負担する使用料、手数料等による経常収益を差し引いた額です。税金等で負担する費用額を表します。平成27年度は約209億円となりました。

行政コスト計算書	単位(千円)
経常費用	22,233,755
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	5,677,125
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費・経費	3,927,372
(2)減価償却費	1,460,297
(3)維持補修費	398,816
3. 移転支出的なコスト	
(1)他会計への支出	3,894,924
(2)補助金等	1,239,834
(3)社会保障給付等	5,289,923
4. その他のコスト	
(1)公債費(利払)	276,632
(2)その他の業務関連費用	68,833
経常収益	1,372,270
内、使用料・手数料等	1,170,238
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	20,861,485

狭義の行政コスト



市の外部事業への支出金

社会保障関連費用



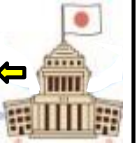
*平成28年1月1日現在人口 71,473人

純資産変動計算書

市の純資産(正味資産)の増減の内訳を表します。

- 純資産変動計算書は、市の1年間の純資産の変動内容を表したものです。
- 主な純資産の減少項目
 - 平成27年度は、純経常行政費用により純資産が約209億円減少しました。純経常行政費用は、行政コスト計算書に表示されるとおり、1年間の行政活動の結果発生した費用のうち、直接の受益者が負担する額を控除した残りの費用額です。
 - 直接資本減耗は、インフラ資産に係る減価償却額です。なお、事業用資産に係る減価償却額は行政コスト計算書の「減価償却費」に表示され、純経常行政費用に含まれています。
- 主な純資産の増加項目
 - 平成27年度は、税収により約128億円、国や県からの補助金等により約88億円純資産が増加しました。
 - また、資産の無償受入や資産の評価替などにより約0.2億円純資産が増加しました。
- 純資産変動額
 - 純資産変動額が「増加」の場合は、当期の行政活動の費用等が、税収等で獲得した当期の元手の範囲内に留まったことを表しています。すなわち、将来へ余剰を積み増したことを意味します。
 - 一方、純資産変動額が「減少」の場合は、税収等で獲得した当期の元手以上に当期の行政活動の費用等がかかったことを表しています。すなわち、過去から引き継いだ余剰を取り崩したことを意味します。
 - 平成27年度の純資産変動額は、減少項目と増加項目による増減の結果、全体としては約7億円の減少となり、過去から引き継いだ余剰を取り崩しました。

純資産変動計算書	単位(千円)
項目	金額
期首純資産残高	181,714,540
主な純資産の減少項目	
純経常行政費用	△ 20,861,485
直接資本減耗	△ 1,489,227
主な純資産の増加項目	
税収	12,848,420
補助金等	8,810,915
無償受入等	2,743
資産評価替等	14,902
その他の増減	△ 55,847
期末純資産残高	180,984,961
減価償却費+直接資本減耗	2,949,524
新固定資産形成	2,210,837



平成27年度の純資産変動額は、両者の差額である、約7億円の減少となりました。

資金収支計算書

市の現金(資金)の収支の内訳を表します。

■ 資金収支計算書は、従来から公表しています決算書と同様に、現金の支出と収入および残高の状況を表しています。

■ 経常的収支

- 税金や補助金などによる収入と人件費、物件費、経費といった行政業務費用や移転支出に係る支出の収支を表します。
- 平成27年度は、収入が支出を約25億円上回りました。

■ 資本的収支

- 固定資産や長期金融資産を形成するための支出と固定資産の売却や長期金融資産の償還等による収入の収支を表します。
- 平成27年度は固定資産や長期金融資産を形成する支出が、売却や償還等による収入より約24億円上回りました。

■ 財務的収支

- 主に公債発行等による資金調達と公債の償還や利払による資金返済の収支を表します。
- 平成27年度は、資金調達額が元利償還額を約1億円上回りました。

■ 当期収支と期末資金残高

- 以上の結果、平成27年度の資金収支は約1.5億円のプラスになり、期末の資金残高は、約9億円となっています。

■ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

- 基礎的財政収支は、上記の収支状況から、公債に係る収支の影響を除いたものです。
- 平成27年度は、基礎的財政収支が約1億円のプラスであり収支状況を注視していく必要があります。

資金収支計算書	単位(千円)
項目	金額
1. 経常的収支	2,478,651
2. 資本的収支 (公共資産整備・金融資産形成)	△ 2,416,265
3. 財務的収支	82,875
当期収支	145,260
期首資金残高	713,722
期末資金残高	858,982
(基礎的財政収支)	
収入総額	25,960,646
支出総額	△ 25,815,385
公債発行収入	△ 2,750,433
公債元本償還支出	2,209,230
公債利払支出	276,632
その他の元本償還支出	181,697
基礎的財政収支	62,387

両者の差額が地方債残高の純増額です

これが資金の純増額です